

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年2月15日から2026年10月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア（以下「主要投資対象国」といいます。）のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として10月20日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS ロシア・欧州新興国株投信

第18期 運用報告書（全体版）

決算日 2023年10月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DWS ロシア・欧州新興国株投信」は、2023年10月20日に第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰	期騰	期騰		
	円		%		%	%	百万円
14期(2019年10月21日)	6,996	0	12.2	10,149	11.9	99.5	5,769
15期(2020年10月20日)	5,478	0	△21.7	7,750	△23.6	98.6	3,699
16期(2021年10月20日)	8,675	0	58.4	13,593	75.4	98.6	4,539
17期(2022年10月20日)	2,607	0	△69.9	3,484	△74.4	94.9	1,304
18期(2023年10月20日)	4,058	0	55.7	5,320	52.7	97.9	2,030

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率
		騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年10月20日	円 2,607		% —	3,484	% —	% 94.9
10月末	2,710		4.0	3,647	4.7	95.3
11月末	3,006		15.3	4,095	17.5	96.1
12月末	3,060		17.4	4,156	19.3	95.5
2023年1月末	3,091		18.6	4,208	20.8	95.8
2月末	3,161		21.3	4,342	24.6	94.2
3月末	3,128		20.0	4,162	19.4	92.5
4月末	3,403		30.5	4,465	28.1	94.1
5月末	3,428		31.5	4,562	30.9	91.7
6月末	3,710		42.3	4,858	39.4	93.7
7月末	3,933		50.9	5,222	49.9	94.3
8月末	4,078		56.4	5,473	57.1	95.2
9月末	3,834		47.1	5,142	47.6	95.9
(期末) 2023年10月20日	4,058		55.7	5,320	52.7	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース) から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース) に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において4,058円となり、前期末比55.7%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ポーランドやトルコ銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、金融やエネルギー銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、OTP銀行(金融、ハンガリー)や産業コングロマリットのコチ・ホールディング(資本財・サービス、トルコ)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で、株価は総じて大幅に上昇しました。ロシア市場では、一部国内企業の配当支払いに関する発表や期末にかけて原油価格が大きく反発したことなどが好感され、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。なお、当ファンドでは当期中も大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。トルコ市場では、インフレヘッジ目的の株買いが年末までの相場を押し上げ、さらに大統領選後には従来型の政策への回帰期待が高まったこと等を受けて株価は一段高となり前期末比で大幅に上昇しました。東欧市場では、年明け以降の世界的な株高の流れが追い風となるなか、好材料が出た銘柄を中心に株価は概ね堅調に推移しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

オーレン(ポーランド)

株価の割安感や配当利回りの高さ等に着目して購入しました。

イシ銀行(トルコ)

トルコの金利水準の変化による恩恵が期待され、株価に割安感もあったため購入しました。

アリオル・バンク(ポーランド)

ポーランドの良好なマクロ環境が業績の追い風になると考え購入しました。

(売却)

モネタ・マネー・バンク(チェコ)

業績の成長性の観点から相対的に見劣りすると考え売却しました。

エレグリ・デミル・ベ・セリク・ファブリカール(トルコ)

グローバル景気の鈍化による事業環境の悪化が懸念されたため売却しました。

マビ・ギイム・サナイ・ベ・ティジャレット(トルコ)

株価パフォーマンスが好調であったトルコの消費関連銘柄の比率を下げる過程で売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2022年10月21日～ 2023年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,938

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見ていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業のファンダメンタルズ分析を基に運用を継続して参ります。個別企業を取り巻く事業環境や株価バリュエーションに基づき銘柄の選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	2.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.990)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.039)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	37	1.099	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(33)	(0.966)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 等 ）	(4)	(0.133)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	108	3.206	
期中の平均基準価額は、3,378円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

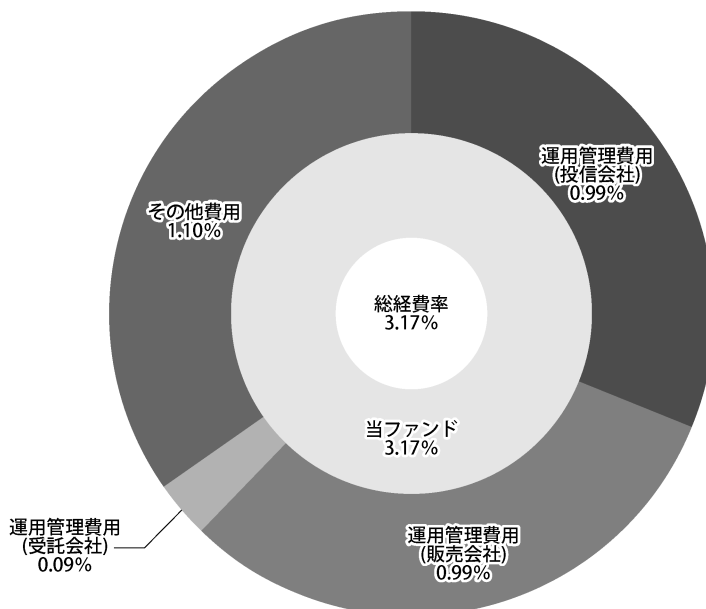
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.17%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月21日～2023年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 68,583	千円 30,354

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年10月21日～2023年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,022,878千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,598,118千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 3,399,747	千口 3,331,163	千円 2,050,997

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千円 2,050,997	% 100.0
投資信託財産総額	2,050,997	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,032,762千円)の投資信託財産総額(2,054,683千円)に対する比率は98.9%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.96円、1ユーロ=158.55円、1英ポンド=181.84円、1スウェーデンクローナ=13.67円、1トルコリラ=5.3604円、1チェココルナ=6.437円、100ハンガリーフォリント=41.4764円、1ポーランドズロチ=35.6335円、100ルーマニアレイ=3,188.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,050,997,414
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド(評価額)	2,050,997,414
(B) 負債	20,271,774
未払信託報酬	19,391,774
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,030,725,640
元本	5,004,356,918
次期繰越損益金	△2,973,631,278
(D) 受益権総口数	5,004,356,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,058円

<注記事項>

期首元本額	5,004,356,918円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

○損益の状況 (2022年10月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	762,589,587
売買益	762,589,587
(B) 信託報酬等	△ 36,640,068
(C) 当期損益金(A+B)	725,949,519
(D) 前期繰越損益金	△2,864,236,361
(E) 追加信託差損益金	△ 835,344,436
(配当等相当額)	(1,022,073,268)
(売買損益相当額)	(△1,857,417,704)
(F) 計(C+D+E)	△2,973,631,278
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,973,631,278
追加信託差損益金	△ 835,344,436
(配当等相当額)	(1,022,073,268)
(売買損益相当額)	(△1,857,417,704)
分配準備積立金	948,713,334
繰越損益金	△3,087,000,176

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年10月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	71,116,493円
有価証券売買等損益	
b. (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,022,073,268
d. 信託約款に定める分配準備積立金	877,596,841
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,970,786,602
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,938
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度 (N I S A (ニーサ)) の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にN I S Aの適用対象となります。

少額投資非課税制度「N I S A」、「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2023年10月20日

(計算期間：2022年10月21日～2023年10月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
14期(2019年10月21日)	9,720	14.1%	10,149	11.9%	98.3%	5,842
15期(2020年10月20日)	7,804	△19.7%	7,750	△23.6%	97.2%	3,753
16期(2021年10月20日)	12,558	60.9%	13,593	75.4%	97.2%	4,604
17期(2022年10月20日)	3,879	△69.1%	3,484	△74.4%	93.9%	1,318
18期(2023年10月20日)	6,157	58.7%	5,320	52.7%	97.0%	2,050

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2022年10月20日	3,879	—	3,484	—	93.9%
10月末	4,035	4.0%	3,647	4.7%	95.3%
11月末	4,482	15.5%	4,095	17.5%	95.8%
12月末	4,571	17.8%	4,156	19.3%	95.1%
2023年1月末	4,625	19.2%	4,208	20.8%	95.3%
2月末	4,738	22.1%	4,342	24.6%	93.5%
3月末	4,696	21.1%	4,162	19.4%	91.7%
4月末	5,115	31.9%	4,465	28.1%	94.1%
5月末	5,162	33.1%	4,562	30.9%	91.5%
6月末	5,596	44.3%	4,858	39.4%	93.4%
7月末	5,941	53.2%	5,222	49.9%	93.8%
8月末	6,170	59.1%	5,473	57.1%	94.6%
9月末	5,814	49.9%	5,142	47.6%	95.0%
(期末) 2023年10月20日	6,157	58.7%	5,320	52.7%	97.0%

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において6,157円となり、前期末比58.7%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ポーランドやトルコ銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、金融やエネルギー銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、OTP銀行(金融、ハンガリー)や産業コングロマリットのコチ・ホールディング(資本財・サービス、トルコ)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で、株価は総じて大幅に上昇しました。ロシア市場では、一部国内企業の配当支払いに関する発表や期末にかけて原油価格が大きく反発したことなどが好感され、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。なお、当ファンドでは当期中も大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。トルコ市場では、インフレヘッジ目的の株買いが年末までの相場を押し上げ、さらに大統領選後には従来型の政策への回帰期待が高まったこと等を受けて株価は一段高となり前期末比で大幅に上昇しました。東欧市場では、年明け以降の世界的な株高の流れが追い風となるなか、好材料が出た銘柄を中心に株価は概ね堅調に推移しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

オーレン(ポーランド)

株価の割安感や配当利回りの高さ等に着目して購入しました。

イシ銀行(トルコ)

トルコの金利水準の変化による恩恵が期待され、株価に割安感もあったため購入しました。

アリオル・バンク(ポーランド)

ポーランドの良好なマクロ環境が業績の追い風になると考え購入しました。

(売却)

モネタ・マネー・バンク(チェコ)

業績の成長性の観点から相対的に見劣りすると考え売却しました。

エレグリ・デミル・ベ・セリク・ファブリカール(トルコ)

グローバル景気の鈍化による事業環境の悪化が懸念されたため売却しました。

マビ・ギイム・サナイ・ベ・ティジャレット(トルコ)

株価パフォーマンスが好調であったトルコの消費関連銘柄の比率を下げる過程で売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見えていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、何らかの進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業ファンダメンタルズ分析を基に運用を継続して参ります。個別企業を取り巻く事業環境や株価バリュエーション等に基づき銘柄の選別を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年10月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	51 (49) (2)	0.997 (0.961) (0.036)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	53	1.036	
期中の平均基準価額は、5,078円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2022年10月21日～2023年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 225	千米ドル 57	百株 —	千米ドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	60	183	—	—
	ルクセンブルグ	75	75	—	—
	イギリス	—	千英ポンド —	225	千英ポンド 47
	トルコ	20,165	千トルコリラ 23,929	10,398	千トルコリラ 27,770
	チェコ	—	千チェココルナ —	1,237	千チェココルナ 13,051
	ハンガリー	793	千ハンガリーフォリント 83,731	265	千ハンガリーフォリント 93,965
	ポーランド	3,094	千ポーランドズロチ 8,964	2,304	千ポーランドズロチ 5,507
	ルーマニア	9	千ルーマニアレイ 95	—	千ルーマニアレイ —

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2022年10月21日～2023年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,022,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,598,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年10月21日～2023年10月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ORLEN SA (ポーランド)	30	56,889	1,865	MONETA MONEY BANK AS (チェコ)	120	59,027	488
TURKIYE IS BANKASI-C (トルコ)	450	37,531	83	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK (トルコ)	185	43,955	237
ALIOR BANK SA (ポーランド)	17	33,778	1,930	MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B (トルコ)	50	38,537	770
ALLEGRO. EU SA (ポーランド)	28	33,256	1,166	EUROCASH SA (ポーランド)	57	30,210	521
MO-BRUK J MOKRZYCKI LTD (ポーランド)	3	28,116	9,372	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS (トルコ)	130	28,912	222
YAPI VE KREDI BANKASI (トルコ)	400	28,038	70	PKO BANK POLSKI SA (ポーランド)	29	28,309	976
ERSTE GROUP BANK AG (ユーロ・オーストリア)	6	27,279	4,546	ALLEGRO. EU SA (ポーランド)	27	28,233	1,026
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS (トルコ)	20	21,385	1,069	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL (ハンガリー)	24	25,282	1,031
BUDIMEX (ポーランド)	1	20,601	12,788	CEZ AS (チェコ)	2	21,482	7,407
AKBANK T. A. S. (トルコ)	160	20,181	126	ORLEN SA (ポーランド)	9	21,085	2,162

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
GAZPROM RTS CLASSIC	5,600	5,600	0.056	8		エネルギー
LUKOIL PJSC	310	310	0.0031	0.464		エネルギー
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	430	430	0.0043	0.644		コミュニケーション・サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	70	70	0.0007	0.104		エネルギー
OZON HOLDINGS PLC - ADR	97	97	0.00097	0.145		一般消費財・サービス
PHOSAGRO-GDR_A	168	168	0.00168	0.251		素材
PHOSAGRO-GDR_B	1	1	0.00001	0.001		素材
NEFAZ PJSC	1,050	1,050	0.0105	1		資本財・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	235	235	0.00235	0.352		生活必需品
MAGNIT PJSC	112	112	0.00112	0.167		生活必需品
ALROSA PAO	2,200	2,200	0.022	3		素材
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	208	208	0.00208	0.311		素材
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	3,000	3,000	0.03	4		金融
TCS GROUP HOLDING -REG S	147	147	0.00147	0.22		金融
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	225	225	0.00225	0.337		生活必需品
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	—	225	87	13,158		素材
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	100	100	0.001	0.149		素材
POLYUS PJSC-REG S-GDR	30	30	0.0003	0.044		素材
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	125	125	0.00125	0.187		エネルギー
YANDEX NV-A	334	334	0.00334	0.5		コミュニケーション・サービス
小計	株数・金額	14,443	14,668	87	13,180	
	銘柄数<比率>	19	20	—	<0.6%>	
(ユーロ…オーストリア)				千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG	—	60	195	30,917		金融
小計	株数・金額	—	60	195	30,917	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
INPOST SA	—	75	68	10,794		資本財・サービス
小計	株数・金額	—	75	68	10,794	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	—	135	263	41,712	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<2.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	225	—	—	—		素材
小計	株数・金額	225	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	—	800	2,473	13,259		金融
AKSIGORTA	—	9,000	5,742	30,779		金融
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	773	625	5,925	31,760		生活必需品
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	1,850	—	—	—		素材
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	150	150	12,900	69,149		一般消費財・サービス
KOC HOLDING AS	1,750	1,750	25,497	136,676		資本財・サービス
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	250	250	6,722	36,035		一般消費財・サービス
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	1,300	—	—	—		コミュニケーション・サービス
TURKIYE GARANTI BANKASI	1,250	450	2,080	11,153		金融
TURKIYE IS BANKASI-C	—	2,250	5,170	27,715		金融
YAPI VE KREDI BANKASI	—	1,250	2,326	12,469		金融

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円	
COCA-COLA ICECEK AS	—	65	2,282	12,236	生活必需品
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	400	600	17,634	94,525	生活必需品
MAVI GIYIM SANAYI VE TICAA-B	500	—	—	—	一般消費財・サービス
HITIT BILGISAYAR HIZMETLERI	—	800	4,832	25,901	情報技術
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,223 9	17,990 12	93,586 —	501,663 <24.5%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	135	135	8,991	57,875	金融
CEZ AS	119	90	9,108	58,628	公益事業
MONETA MONEY BANK AS	1,208	—	—	—	金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,462 3	225 2	18,099 —	116,503 <5.7%>
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	767	1,379	80,136	33,237	コミュニケーション・サービス
OTP BANK PLC	260	240	320,400	132,890	金融
RICHTER GEDEON NYRT	234	260	227,500	94,358	ヘルスケア
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	788	700	202,440	83,964	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,050 4	2,579 4	830,476 —	344,451 <16.8%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
MBANK	—	8	432	15,405	金融
BUDIMEX	—	16	769	27,411	資本財・サービス
GRUPA KETY SA	—	5	335	11,937	素材
KGHM POLSKA MIEDZ SA	85	125	1,377	49,085	素材
BANK PEKAO SA	220	275	3,271	116,561	金融
ORANGE POLSKA SA	1,700	1,150	851	30,356	コミュニケーション・サービス
ORLEN SA	420	627	4,140	147,553	エネルギー
LPP SA	1	1	1,621	57,770	一般消費財・サービス
BANK ZACHODNI WBK SA	28	20	823	29,347	金融
CD PROJEKT SA	70	27	289	10,303	コミュニケーション・サービス
PKO BANK POLSKI SA	940	675	2,737	97,533	金融
EUROCASH SA	679	225	303	10,831	生活必需品
GRENEVIA SA	—	150	43	1,560	資本財・サービス
MO-BRUK J MOKRZYCKI LTD	—	30	825	29,397	資本財・サービス
11 BIT STUDIOS SA	—	5	335	11,937	コミュニケーション・サービス
TAURON POLSKA ENERGIA SA	—	1,400	500	17,844	公益事業
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	700	700	3,129	111,522	金融
ALIOR BANK SA	—	175	1,085	38,662	金融
DINO POLSKA SA	53	47	1,781	63,472	生活必需品
ALLEGRO. EU SA	690	700	1,997	71,163	一般消費財・サービス
PEPCO GROUP NV	260	275	514	18,344	一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,848 13	6,638 21	27,165 —	968,003 <47.2%>
(ルーマニア)			千ルーマニアレイ		
SOCIETATEA DE PRODUCERE A EN	—	9	106	3,391	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1	9 1	106 —	3,391 <0.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,254 49	42,246 62	— —	1,988,907 <97.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的に投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,988,907	96.8
コール・ローン等、その他	65,776	3.2
投資信託財産総額	2,054,683	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(2,032,762千円)の投資信託財産総額(2,054,683千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.96円、1ユーロ=158.55円、1英ポンド=181.84円、1スウェーデンクローナ=13.67円、1トルコリラ=5.3604円、1チェココ罗纳=6.437円、100ハンガリーフォリント=41.4764円、1ポーランドズロチ=35.6335円、100ルーマニアレイ=3,188.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,077,490,732
コール・ローン等	50,531,222
株式(評価額)	1,988,907,168
未収入金	37,439,000
未収配当金	613,342
(B) 負債	26,552,224
未払金	26,552,177
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,050,938,508
元本	3,331,163,578
次期繰越損益金	△1,280,225,070
(D) 受益権総口数	3,331,163,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,157円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,399,747,456円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 68,583,878円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS ロシア・欧州新興国株投信 3,331,163,578円

○損益の状況 (2022年10月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,439,655
受取配当金	71,270,310
受取利息	3,057,613
その他収益金	132,552
支払利息	△ 20,820
(B) 有価証券売買損益	704,953,783
売買益	844,779,565
売買損	△ 139,825,782
(C) 保管費用等	△ 16,978,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	762,415,065
(E) 前期繰越損益金	△2,080,869,802
(F) 解約差損益金	38,229,667
(G) 計(D+E+F)	△1,280,225,070
次期繰越損益金(G)	△1,280,225,070

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
 (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等